

市町村の住民自治組織に関するアンケート調査票

記入方法

- ・ご回答は、該当する選択肢を選び、番号に○をつけてください。選択数は、設問の最後に（複数選択可）といった説明がありますので、それに従ってご記入ください。
- ・本調査票はすべての地方自治体へ送付させていただいております。ご回答いただいた内容については、研究・調査の目的以外では、利用いたしません。また、調査結果報告書への貴市町村名の記載もいたしません。
- ・ご回答の終わった調査票は、平成22年11月24日（水）までに同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らないで郵便ポストにご投函するか、下記の問い合わせ先にFAXをしてください。
- ・回答については、メールでの回答も可能です。下記のアドレスより、アンケート調査票をダウンロードしてご回答ください。

ダウンロードアドレス：http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/7_consult/kenkyu/H22chosa.html

メール回答先アドレス： chousa@jcrd.jp

- ・記入方法で分からないことがありましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先：財団法人地域活性化センター コンサルタント業務課 課長（石橋）、担当（村上）

電話 ：03-5202-6138

ファックス：03-5202-0755

メール ：chousa@jcrd.jp

貴団体について伺います（太枠内をご記入ください）

市町村コード		照合番号
団体名		都・道・府・県
		市・区・町・村
担当部署名		
担当者名（記入者名）		
電話番号	()	—
Eメールアドレス		@

以下、アンケート文となりますので、ご記入ください。

1 住民自治組織の設置状況について

①貴市町村において、住民自治の主体となっている組織は次のうちどれに該当しますか。A～C から選んでください。(複数回答可)

(注1) C 補足：小学校区や中学校区あるいは旧町村などの一定の区域において、住民、自治会等
地縁団体、住民活動団体、PTA、NPO などを構成員として、地域課題の解決やまちづくりなどを行っ
ている組織・体制)

(注2) 各区域で主体組織が異なる場合や、現在モデル的に組織を立ち上げている場合、A,B,C の組織
を併用した制度としている場合は、該当するものをすべて選択してください。

(注3) 今年度中に組織を立ち上げる場合は、今年度末までの状況を考慮して回答をしてください。

A：自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織

B：地方自治法又は合併特例法による地域自治区の地域協議会、合併特例区の合併特例区協議会

C：上記以外の住民自治組織

以下、A,B,C ごとにそれぞれご回答ください。

A と回答の方

問A-1 自治会など従来からの地縁組織について、およその設置単位は（複数回答可）

1. 小学校区より小さい集落単位
2. 小学校区単位
3. 中学校区単位
4. 旧町村単位
5. その他（ ）

問A-2 その組織について、住民自治活動の収入源は次のうち、どれが当てはまりますか。
（複数回答可）

1. 貴市町村からの補助金・交付金
2. 会費
3. 指定管理業務の受託による収入
4. その他（自主事業・広告・協賛金などによる収入等）

問A-3 貴市町村において、現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要性があると思いますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

問A-4 上記A-3で「はい」と回答の場合、その理由は何ですか。（複数回答可）

1. 地縁組織の担い手が固定化・不足しているため。
2. 多様化する住民ニーズすべてに対応できないことが懸念され、住民自治機能を強化するため。
3. 集落が小規模・高齢化し、集落機能が低下してきたため。
4. 集落機能の維持のみでなく、地域の活性化が必要なため。
5. 公共施設（公民館等）のサービスの運営単位と合わせるため。
6. 地縁組織や地域住民から、組織の再編や統合、新設の要望があるため。
7. 一部の地域で、地縁組織以外の住民自治組織があり、それをモデルに他の地域でも設置したいため。
8. その他（ ）

問A-5 今後、住民自治の仕組みや体制を新しくすることがあるとしたら、どのような点を重視して、今後の参考としたいですか？

（複数回答可）

1. 組織構成・事務局の体制
2. 行政機関との連携
3. 行政職員の関わり方
4. 既存の地縁組織との関わり方
5. 議員の関わり方
6. NPO との関わり方
7. 組織の人材確保

8. 事業の実施内容とその課題

9. 住民意見の収集方法

10. その他 ()

問A-6 地縁組織の自治活動の中で、以下のような特徴的な取組がありますか。
貴市町村で把握している内容を選択の上、記入してください。(複数回答可)

(注) 複数事例がある場合は、最も事業効果が大きい又は事業規模が大きいもの、他市町村の参考となる先進的事例であると思われるものを記載してください。なお、複数の事例を記載していただいてもかまいません。

1. 会費や市町村からの交付金・補助金以外に収入を得る自主事業を行っている。

(事業内容 :)

(事業規模：総事業費のおよそ %)

(収入額 : 千円)

2. 組織において事業計画が策定され、各市町村における総合計画の地区別計画のように行政施策と連携している。

3. 積極的なI・U・Jターン策を推進するなどし、高齢化や人口減少に歯止めがかかる等の取組みをしている。

(取組内容 :)

4. 指定管理者などに指定され公共施設を管理することで、行政が管理をしていたころと比べて、施設利用者を増やしている。

(施設名 :)

(管理団体 :)

5. 組織の担い手について、後継者を育成するために積極的な取組を行っている。

(取組内容 :)

6. 全住民(ないしは全世帯)を対象としたアンケート調査を行うなど、住民の意見を広く集める努力をしている。

7. その他

()

Aと回答の方、調査は以上で終了です。ありがとうございました。

B と回答の方

問B-1 地域自治区について、設置単位は（複数回答可）

1. 小学校区より小さい集落単位
2. 小学校区単位
3. 中学校区単位
4. 旧町村単位
5. その他（ ）

問B-2 その組織について、住民自治活動の収入源は次のうち、どれが当てはまりますか。
（複数回答可）

1. 貴市町村からの補助金・交付金
2. 会費
3. 指定管理業務の受託による収入
4. その他（自主事業・広告・協賛金などによる収入等）

問B-3 現在の住民自治の形は次のどれが該当しますか。設置年限もお答えください。

1. 地域自治区（地方自治法 202 条の 4）：設置年限 無 ・ 有（平成 年度末まで 年間）
2. 地域自治区（合併特例法 23 条 ）：設置年限 無 ・ 有（平成 年度末まで 年間）
3. 合併特例区（合併特例法 26 条 ）：設置年限 （平成 年度末まで 年間）

問B-4 貴市町村において、現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要性があると思いますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

問B-5 上記B-4で「はい」と回答の場合、その理由は何ですか。（複数回答可）

1. 毎年決まった事業を実施することが多い、何を実施すれば良いか分からないなど自主的な取り組みが見られず、地域自治区・合併特例区制度による住民自治の効果がみられないため。
2. 交付金や補助金の見直しを考えており、それに合わせて組織体制を見直したいため。
3. 組織メンバーの特定者に負担がかかっており、組織体制を見直したいため。
4. 独自の制度により、住民自治活動を支援したいため。
5. その他（ ）

問B-6 地域自治区・合併特例区制度による自治活動の中で、以下のような特徴的な取組がありますか。貴市町村で把握している内容を選択の上、記入してください。（複数回答可）

（注）複数事例がある場合は、最も事業効果が大きい又は事業規模が大きいもの、他市町村の参考となる先進的事例であると思われるものを記載してください。なお、複数の事例を記載していただいてもかまいません。

以降は C と回答の方のみにお聞きします。

2 住民自治組織の構成と役割について

複数の組織（地区）で異なる項目が該当する場合は、当てはまるものすべてを選択してください。

問C-6 組織の意思決定はどこで行いますか。（複数回答可）

1. 理事会・役員会
2. 加入世帯（員）全体
3. その他（ ）

問C-7 その意思決定のメンバーの選任方法はどのようになっていますか（複数回答可）

1. 推薦（推薦者： ）
2. 公募
3. その他（ ）

問C-8 メンバーの構成員（複数回答可）

1. 自治会長など地縁組織の役員等
2. 地元企業の役職員
3. 地元商工会議所・青年会議所・観光協会等の役職員
4. 地域で活動する NPO の役員等
5. 現職の公務員
6. 元職の公務員
7. 市町村議会議員
8. その他（ ）

問C-9 事務局は設置されていますか。（複数回答可）

1. いる
2. いない

問C-10 上記C-9で「いる」と答えた場合、どこに設置していますか。（複数回答可）

1. 役所内
2. 公民館等の施設
3. その他（ ）

問C-11 住民自治組織と市町村の窓口となる市町村職員を決めているなど、地区担当職員制度を設けていますか。（1つ選択）

1. いる
2. いない

問C-12 上記で、「いる」と回答の場合、職員の配置状況はどれが該当しますか。(複数回答可)

1. 地区担当職員制のように制度化し、ひとつの組織に対し、特定の職員を担当職員としている。
2. 地区担当職員制のように制度化し、職員一人当たり複数の組織を担当している。

問C-13 上記のように制度化している担当職員は、どのような職員が配属されますか。

(複数回答可)

1. その地域に居住する職員で、全庁的に選ばれた職員
2. その地域に居住する職員で、地域担当部署の職員
3. 地域に居住するかどうかは無関係で、全庁的に選ばれた職員
4. 地域に居住するかどうかは無関係で、地域担当部署の職員

問C-14 上記において制度化している場合、その職員はどのような役割ですか。(複数回答可)

1. 理事会・役員会の役員で、住民自治組織の意思決定などに関与している。
2. 理事会・役員会の役員であるが、住民自治組織の意思決定などについて、なるべく住民の自主性に任せ、特に積極的に関与しない。
3. 事務局の職員で、組織の運営に関与している。
4. 事務局の職員であるが、組織の運営について、なるべく住民の自主性に任せ、特に積極的に関与しない。
5. 事務局の職員ではないが、相談窓口や行政との連携窓口などの役割を行っている。
6. その他 ()

問C-15 担当職員を配置させた場合、どのような点が良く、どのような問題点がありますか

良い点 ()

問題点と考えられるその対応策

()

問C-16 貴市町村では、住民自治組織をどのような組織として考えていますか。(複数回答可)

1. 既存の地縁組織が統廃合され、規模が大きくなった地縁組織
2. 住民意見を集約する貴市町村の諮問機関
3. 今まで行政機関が行っていたサービスのうちの一部を行政に代わって行う組織
4. これまで活動団体ごとに交付していた交付金・補助金を一本化し、その交付先となる組織
5. その他

()

問C-17 既存の地縁組織やNPO、ボランティアなどの地域内諸団体との連携について、
どれが当てはまりますか。(複数回答可)

1. 住民自治組織が各活動の実施主体となっている。

(例：地域内諸団体が住民自治組織の実行委員会や部会に加わり、住民自治組織として事業実施している。)

2. 住民自治組織は各活動の実施主体となっていない。

(例：住民自治組織は、地域で事業を実施する地域内諸団体の調整・連携するなどサポートを行っている。)

3. その他 ()

3 住民自治組織の業務とその予算措置について

問C-18 住民自治組織の収支決算書が貴市町村へ提出されているなどして数値が把握できる場合、1組織当たりの総事業費とその収入内訳の平均値を記入してください。

1 組織 (1 地区) 当たりの事業費とその内訳の割合

総事業費 () 千円

内訳 { 市町村から交付金・補助金 () %
会費 () %
その他 (自主事業・広告・協賛金などによる収入等) () %

問C-19 貴市町村の施設の指定管理者となっている住民自治組織はありますか。(1つ選択)

1. はい

2. いいえ

問C-20 上記で「はい」の場合、施設数と指定管理の委託費用の合計をお教えてください。

合計 () 施設

合計 () 千円

問C-21 貴市町村からの交付金・補助金で、事業目的を特別に限定していない交付金がありますか。
(1つ選択)

1. はい

2. いいえ

問C-22 上記C-21で「はい」の場合、
事業目的を限定するものと比べて、どのような利点と問題点がありますか。

利点 ()

問題点 ()

4 現在の活動状況と今後の展望

問C-28 住民自治活動の中で、以下のような特徴的な取組がありますか。
貴市町村で把握している内容を選択の上、記入してください。(複数回答可)

(注) 複数事例がある場合は、最も事業効果が大きい又は事業規模が大きいもの、他市町村の参考となる先進的事例であると思われるものを記載してください。なお、複数の事例を記載していただいてもかまいません。

1. 会費や市町村からの交付金・補助金以外に収入を得る自主事業を行っている。

事業内容： _____)
(事業規模：総事業費のおよそ _____ %)
(収入額： _____ 千円)

2. 組織において事業計画が策定され、各市町村における総合計画の地区別計画のように行政施策と連携している。

3. 積極的なI・U・Jターン策を推進するなどし、高齢化や人口減少に歯止めがかかる等の取組みをしている。

取組内容： _____)

4. 指定管理者などに指定され公共施設を管理することで、行政が管理をしていたころと比べて、施設利用者を増やしている。

(施設名： _____)
(管理団体： _____)

5. 組織の担い手について、後継者を育成するために積極的な取組を行っている。

取組内容： _____)

6. 全住民(ないしは全世帯)を対象としたアンケート調査を行うなど、住民の意見を広く集める努力をしている。

7. その他

_____)

問C-29 住民自治組織における現在の課題で該当するものはどれですか。(複数回答可)

1. 設置地区によって、住民活動に差が出てきている。
2. 事業計画が画一的で、住民による自主的活動が少ない。
3. 住民自治組織を構成する人物の後継が見つかりにくい。

4. 事業を実施する団体・人物が少ない、又はいない。
5. 事務局や一部の人物にのみ負担が大きい。
6. その他 ()

問C-30 今後の展望

今後、住民自治組織の活動で重視してほしい事業内容（複数回答可）

1. 広報誌等資料の配布
2. 行政事務連絡
3. 地区の看板、掲示板の設置、維持管理
4. 防犯灯設置・維持管理
5. ゴミ収集所設置、維持管理
6. こどもの見守り・防犯の見回り・高齢者の見守り
7. 公園の清掃など、簡易な維持管理
8. 公園施設の軽微な修理・修繕
9. 敬老関係事業
10. 子ども会事業
11. 道路・水路の清掃など、簡易な維持管理
12. 道路・水路の軽微な修理・修繕
13. 公共施設（施設名： ）の管理・運営
14. その他 ()

問C-31 住民自治組織から貴市町村へ求められていることは次のどれが該当しますか。（複数回答可）

1. 資金面・予算面の支援の拡充
2. 活動場所の提供
3. 活動が円滑に進められるための規制緩和
4. 交付金・補助金等の手続きの簡略化
5. 行政職員の積極的なサポート
6. 行政から地域住民に対する団体活動の PR
7. 人材確保や後継者の育成支援
8. その他 ()

アンケートは、以上ですべて終了です。ご協力ありがとうございました。